

# 日米安保条約発効 60 年 アピール

## いのちと暮らし・平和な世界のために、軍事同盟からの離脱を

2020 年 6 月 10 日 軍事同盟に代わる平和の枠組みを考える集い

いま、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界と日本は未曾有の危機に直面しています。

わが国においては、歴代政権による保健所や公的病院の大幅な削減の中で、「医療崩壊」寸前の危機が生まれました。政府の貧弱な補償制度のもとでの「自粛要請」のなか、労働者の首切りや、中小業者の廃業など低所得者層に深刻な危機の押しつけが続いています。

コロナ危機のなか、国民のいのちと暮らしを軽視し、自らの政権延命だけを優先する姿勢の矛盾が露呈したのです。同時に、今回の事態は、歴代政権が強行してきた新自由主義の「構造改革」による「効率至上主義」の破たんがあります。

一方、増大する軍事費が大きな問題です。今年度の軍事費は 5 兆 3133 億円、中期防衛力整備計画では 2019～23 年度に 27 兆 4700 億円が計上されています。これは、1 機 160 億円という攻撃型最新鋭戦闘機 F35 を 147 機も“爆買い”するトランプ政権いいなりの結果にほかなりません。

国連のグテレス事務総長が 3 月 23 日、世界がコロナウイルスという「共通の敵」に立ち向かい、難民や女性、子どもを守ることに集中するために「世界のあらゆる場所での停戦」を呼びかけたことは重要です。

「コロナ後」の日本の政治は、大軍拡予算を削って、本当に国民の命と安全、暮らしが最優先される政治を実現すること、憲法を生かした平和の構築にこそ求められます。

現行日米安保条約と日米地位協定は、今年 6 月 23 日、発効 60 年を迎えます。この条文は 60 年間全く変わりませんでした。アメリカの世界戦略に従う政治のもとで、日米安保は侵略的条約に大きく変貌しました。2015 年に強行された安保法制＝戦争法のもとで、米軍とともに海外に侵攻する自衛隊の大軍備増強と軍事一体化が、9 条改憲策動と一体にすすんでいます。また、日米安保は、米軍基地だけでなく、外交、経済、財政など日本の国家体制全般について規定し、あらゆる分野に“アメリカいいなり政治”のくびきを強めています。

一方、在日米軍による事件、事故、爆音などの被害は戦後 75 年間絶えることなく、沖縄をはじめ全国各地で国民の命と生活を脅かしています。日米地位協定の抜本改定は一刻の猶予もならない課題です。

この間 40 年にわたり、日米安保条約批判が多くのメディアでもタブー視され、国民に「安保の真実」が知らされない状況が長く続いています。しかしいま、「市民と野党の共闘」の前進の中で、辺野古新基地反対や日米地位協定改定も位置づけられ、日米安保条約の「真実」を明らかにしていく条件が広がっています。

安保 60 年の節目の年にあたり、コロナとのたたかいにも世界の流れにも逆行する日米安保の矛盾を国民的に明らかにし、軍事同盟からの脱却＝日米安保条約廃棄へ国民世論を高めましょう。戦争も軍事同盟もない世界こそ、私たちの輝かしい未来への道であることに確信をもって運動を広げましょう。

以上